

大機小機

岸田文雄政権は財政支出55

・7兆円（事業規模78・9兆円）におよぶ経済対策を閣議決定した。分配重視の経済対策の基本的な考え方は間違っていない。国際通貨基金（IMF）や経済協力開発機構（OECD）の研究でも、所得格差が拡大すると経済成長率が落ちるという結果が出ている。格差是正は経済も成長させる。ただ、一回限りの経済対策では効果は小さい。社会保障の制度改革による恒久的な措置が必要だ。

さらに今回の経済対策に大きな影を落とすのがワクチン接種の「6カ月・8カ月」問題である。経済対策と同日に決まった新型コロナウイルス対策では、ワクチンの3回目接種（ブースター接種）は2

追加接種の加速こそ経済対策

回目から原則8カ月経過した後開始する方針となった。

海外の医学研究によると、

ワクチンの効果は2回目接種から6カ月後には顕著に失われることが分かってきた。現にワクチン接種が早かった欧米では、ワクチン接種者の中で感染が拡大し、重症者や死亡者も増えている。

感染症専門家はブースター接種を2回目接種の8カ月後ではなく、6カ月後から開始すべきだと主張していた。ところが厚生労働省は当初8カ月後とアナウンスし、その前提で準備を進める現場が混乱するなどとして8カ月後で押し通したのだ。年内はワクチン供給量が足りないとの説もある。行政現場の混乱回避は重要だが、そのために国民生活に大きなリスクがもたらされるのでは本末転倒で看過できない。

ワクチン接種で2カ月の違いは大きい。日本で感染が拡大した東京オリンピックの時期、2カ月早く接種を開始した欧米では感染が収束していた。ワクチン接種開始が2カ月早かったなら、日本の夏の感染拡大は小さく犠牲者も少なかっただろう。

日本の高齢者は6〜7月に2回目接種をしたので、6カ月後はちょうど第6波が来るとされる年末年始の時期だ。ワクチンの効果が切れた高齢者の間で重症者や死亡者が急増すれば、経済に再び急ブレーキをかけざるを得なくなる。それでは55兆円の経済対策も水の泡だ。ブースター接種のスピードアップこそ最大の経済対策なのだ。ワクチンの供給が遅いのなら、首相がトップ交渉で調達を前倒しするぐらいの意気込みを見せるべきではないか。（風都）